

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト（学校設置者向け）

No.	質問項目	具体のイメージ、期待される効果等	チェック欄			
教育委員会所管の業務のデジタル化						
1	教育委員会主催の研修をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか。	オンライン参加可能とすることで、場所を選ばず参加が可能となり、教職員の働き方改革につながる事が期待できる。	全くしていない	一部している （半分未満）	一部している （半分以上）	完全にハイブリッド化している
2	教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	研修動画のアーカイブ化により時間・場所を選ばず受講が可能となり、研修の参加率及び研修効果が向上するとともに、教職員の働き方改革につながる事が期待できる。	取り入れていない	取り入れている	-	-
3	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。	Wi-Fi環境がある会場において、端末利用・持ち込みを基本とした研修を実施し、研修中に疑問点を調べたり、メモを取ったりすることに加え、意見交換に汎用クラウドツール（例：チャット、付箋ソフト）等や共同編集機能等を活用することにより、児童生徒の学びと相似形の研修を実現することが可能となり、研修の参加率及び研修効果の向上が期待できる。	活用していない	活用している	-	-
4	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードいつでも参照できる環境としていますか。	研修資料のアーカイブ化により時間・場所を選ばず参照が可能となり、研修の参加率及び研修効果が向上するとともに働き方改革につながる事が期待できる。	全くしていない	一部している （半分未満）	一部している （半分以上）	全て参照できる環境としている
5	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	汎用クラウドツール（例：フォーム、Forms）等を利用し、研修アンケートをデジタル化することで印刷コストや印刷・配布・回収・集計にかかる時間が省かれるとともに、リアルタイム集計や他者参照により、作業の効率化及び研修効果の向上が期待できる。	全くしていない	一部している （半分未満）	一部している （半分以上）	完全にデジタル化している
6	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。	休暇申請、出張申請、出張復命、テレワーク申請、副業申請等各種事務手続きのペーパーレス化を徹底することにより、セキュリティ強化につながるのと同時に、提出・集計・保存が格段に効率化し、教職員の負担軽減が期待できる。	全くしていない	一部している （半分未満）	一部している （半分以上）	完全にペーパーレス化している
7	「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の学校との日常のやりとりにFAXを使用していますか。	その場に入がないと対応できない通信手段であるFAXの慣行の見直しによりペーパーレス化を進めることで、教職員の柔軟な働き方の推進と校務の効率化が期待できる。 ※本チェックリストにおける「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」とは、①危機管理に関する業務・手続、非常時対応に関する業務・手続、②民事裁判手続に関する業務・手続におけるFAXの利用を指す。	使用している	使用していない	-	-
7-2	（使用している場合）「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の学校との日常のやりとりにFAXを使用している理由を教えてください。（自由記述）	-	（自由記述）			
8	学校で取り扱う書類で、教育委員会から押印を求めている書類はありますか。	押印の見直しによりペーパーレス化を進めることで、教職員の柔軟な働き方の推進と校務の効率化が期待できる。	ある	ない	-	-
8-2	（ある場合）当該書類に押印を求めている根拠は何ですか。（複数選択可）	-	（選択肢：明文化されたルール（文書管理規程、各種帳票の記入手引き等）/明文化されていない慣行）			
8-3	（明文化されたルールを含む場合）明文化されたルールに基づき、押印を求めている具体的な書類名及びその書類に押印を求めている根拠となるルール名（文書管理規程、各種帳票の記入手引き等）を教えてください。（自由記述、最大10組まで）	-	（自由記述（書類名とルール名の組み合わせ）、最大10組まで）			
8-4	（明文化されていない慣行を含む場合）明文化されていない慣行に基づき、押印を求めている具体的な書類名を教えてください。（自由記述、最大10個まで）	-	（自由記述（書類名）、最大10個まで）			
9	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービスを用いて共有、実施、集計していますか。	学校宛の通知等の発出に汎用クラウドツール等を活用することにより学校への情報共有が確実化し、印刷コストや教職員が学校内で印刷・配布する手間が省ける上、調査をデジタル化することで教職員による回答・提出にかかる手間も省け、教職員の負担軽減が期待できる。	全くしていない	一部している （半分未満）	一部している （半分以上）	完全にデジタル化している
10	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。	汎用クラウドツール等を活用して学校や教職員へのお知らせの一斉配信や教育委員会と学校間の情報共有を行うことにより、教職員との情報共有が迅速化且つ円滑化する上、印刷コストや教職員が印刷・配布にかかる手間も省け、教職員の負担軽減が期待できる。	全く行っていない	一部行っている （半分未満）	一部行っている （半分以上）	完全にデジタル化している
11	教育委員会の指導主事にGIGA端末を支給していますか。	指導主事も学校現場の教職員と同じGIGA端末を持つことにより、GIGA端末を活用した授業について指導助言しやすくなる事が期待できる。	支給されていない	支給されている	-	-
12	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。	学校との連絡や業務のやりとりにおいて、学校内での業務同様に、チャットやwebアンケートフォームなどの汎用クラウドツール等が利用できることにより、学校及び教育委員会での働き方改革と業務の効率化が期待できる。	整備されていない	整備されている	-	-
13	教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか。	個々にメールアドレスを付与することは学校外では一般的。メールでのやりとりを学校代表アカウントなどにまとめると教頭など管理職の業務負担が不必要に増えたり、迅速な対応が困難となる。これらを回避することは働き方改革と業務の効率化に資することが期待できる。	付与していない	付与している	-	-
14	教職員が校務用の端末を学校外において使用できるクラウド環境を整えていますか。	セキュリティ対策を前提として、学校外において校務用の端末をクラウド環境で使用できるようにすることで、校務のロケーションフリー化により、働き方の選択肢を増やし、安全かつ働きやすい環境を実現することが期待できる。	整えていない	整えている	-	-
15	クラウド環境を学校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	アクセスログ管理等の仕組みにより実際の労働時間を正確に把握することで、校務のロケーションフリー化と適切な労務管理が可能となり、業務効率化と教職員の健康管理の両立が期待できる。	整えていない	整えている	-	-
16	新入児童生徒の名簿情報の学校への提供方法を教えてください。（複数選択可）	新入児童生徒の名簿情報の学校への提供方法を見直し、学校における校務支援システムへの当該名簿情報の不必要な手入力作業が不要となることで、教職員の負担軽減と柔軟な働き方の推進につながる。	（選択肢：紙で提供している/デジタルデータで処理（データファイルをインポート又はテキストデータをコピーアンドペースト）不可の電子ファイルで提供している/デジタルデータで処理（データファイルをインポート又はテキストデータをコピーアンドペースト）可能な電子ファイルで提供している/校務支援システム上で提供している（教育委員会がまとめて校務支援システムに入力するなど）			
16-2	（紙で提供している、デジタルデータで処理（データファイルをインポート又はテキストデータをコピーアンドペースト）不可の電子ファイルで提供している場合）紙またはデジタルデータで処理（データファイルをインポート又はテキストデータをコピーアンドペースト）不可の電子ファイルでの提供が必要な理由を教えてください。	-	（選択肢：慣例であるため/外字に対応する必要があるため/その他）			
16-3	（その他の場合）その他の内容を教えてください。（自由記述）	-	（自由記述）			

No.	質問項目	具体のイメージ、期待される効果等	チェック欄			
次世代校務DX環境の整備						
17	統合型校務支援システムを導入していますか。	統合型校務支援システムを導入することで、働き方改革と業務の効率化が期待できる。 ※「統合型校務支援システム」とは、教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのこと	導入していない	導入している	-	-
18	校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。	ネットワーク統合と汎用クラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる校務支援システムを導入することにより、校務クラウド化、教育データ連携、レジリエンスの向上が実現され、教職員の働き方改革と教育の質の高度化につながる。 【参考】「GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～」 (https://www.mext.go.jp/content/20230308-mxt_jogai01-000027984_001.pdf)	検討していない	導入時期は未定だが検討している	具体的な導入時期を設定している	導入済み
その他						
19	自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか。	指導要録、出席簿、健康診断票等の各種公文書や台帳等におけるデジタル化に関する規程を自治体で定めることで、デジタル化の推進を図ることができるとともに、適切な文書管理を行うことが期待できる。	定めていない	定めている	-	-
20	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。（学校に、一部フィルタリング設定の裁量権を与えている場合も含む）	現場の要望に柔軟に対応できる体制を整えることで、GIGA端末（児童生徒用・指導用）から必要な情報が掲載されているwebページや動画サイトにアクセスできないなどの過度なフィルタリングを防ぎ、適切な水準のフィルタリング設定を行え、GIGA端末を活用した円滑な学習機会の提供が期待できる。	整えていない	整えている	-	-
21	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。	教育現場特有の事情を踏まえ情報資産の守り方等を定める教育情報セキュリティポリシーを自治体の情報セキュリティポリシーとは別に定める必要がある。教育情報セキュリティポリシーに基づいて、クラウド活用を前提としたGIGAスクール構想に相応しいセキュリティレベルを確保することにより、データ利活用や個別最適な学び等、新たな時代に相応しい教育DXの基盤を構築することが期待できる。	策定していない	策定していないが自治体ポリシーを準用している	策定している	-
21-2	（策定していない、策定していないが自治体ポリシーを準用の場合）今後、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定する予定はありますか。	-	策定する予定はない	来年度以降に策定予定	「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の次回改訂時に合わせて策定予定	今年度中に策定予定
21-3	（策定していない、策定していないが自治体ポリシーを準用の場合）教育情報セキュリティポリシー策定を妨げている要因を教えてください。（複数選択可）	-	（選択肢：独自策定する必要性を感じていない/独自策定するための知識・経験が不足/独自策定を外部委託するための予算化に課題/ポリシーだけでなく実施手順の策定も難しい/教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の解釈が難しい/独自策定のための人的余裕がない/その他）			
21-4	（その他を含む場合）その他の内容を教えてください。（自由記述）	-	（自由記述）			